

こんにちは 日本共産党県議団です



小林伸陽（上伊那郡）
総務企画警察委員・選挙区等調査特別委員

アベノミクスで貧困と格差は広がり、税収の落ち込みも深刻。ツケの始末のため安倍政権は社会保障切捨てや賭博解禁の暴挙に出ました。暮らしを守る政治へ全力で頑張ります。



高村京子（上田市・小県郡）
県民文化健康福祉委員

信濃美術館整備事業に3537万円の補正予算。学芸員体制や処遇の改善を求めましたが、管理委託・指定管理が30年間実施されており、県には既に運営のノウハウがないとの答弁でした。



和田あき子（長野市）
農政林務委員・議会運営委員

米国がTPPから脱退しても、FTA（自由貿易協定）二国間交渉で譲歩を迫られる危惧に、県は「TPPとFTAは別で心配ない」との認識。真剣に県農業を守ることを求めます。



もうり栄子（岡谷市・下諏訪町）
環境産業観光委員長

4月から要支援の訪問・通所介護が全面的に市町村事業に移行します。費用抑制のため、サービスが削られる懸念があります。生活維持に必要なサービスの保障を求めました。



びぜん光正（塩尻市）
文教企業委員・決算特別委員

活断層上の公共施設の新築等に届出制を取る徳島県条例を紹介。阿部知事は「長野県とは状況が違う。対象外地域が安全と誤解される」と言いますが、むしろ活断層の多い長野県でこそ必要では。



両角友成（松本市）
環境産業観光委員

パリ協定が発効し、新たな地球温暖化ガス削減の動きが加速しています。小水力発電を中心に県が市町村を支援している「地域発電推進事業」について継続を求めました。



ふじおか義英（佐久市・北佐久郡）
県民文化健康福祉委員・決算特別副委員長

高校生から「高校で一日に使う灯油の量が決まっており、寒い日は午後ストーブを切っている」など切実な声。教育長に質し、暖房費は即刻改善を図るとの答弁を受けました。



山口のりひさ（長野市）
危機管理建設委員

リニア中央新幹線で、JR役員と市町村長の懇談会でも、聞く耳持たずのJRや、県の対応に次々と要望や不満が。県は住民や自治体の立場でJRに対応するよう改めて強く求めました。

子どもの医療費窓口無料化

ついに「検討する」と答弁

子どもの医療費は、現在、いったん病院の窓口で支払って2、3ヶ月後に返還される方式です。しかし、全国では41の都府県が窓口無料を実施しています。長野県が実施しない大きな理由は、国からのペナルティー（窓口の無料化を実施すると国民健康保険の補助金が削られる）でした。

ところが、国がこのペナルティーを見直す動きが明らかになるなか、健康福祉部長は11月29日の本会議で、見直しが行われた場合すみやかに検討を行う、実施時期や請求方法など市町村と一緒に話し合うと答弁しました。

20年間にわたり求めてきました

この間、県内の市町村議会の71%にあたる55議会が窓口

無料化を求める意見書を採択しています（2016年12月末現在）。

日本共産党県議団は、窓口無料を求める運動団体のみなさんと力を合わせ、この20年間にわたり県議会の本会議だけでも50回以上、窓口無料化・対象年齢拡大の実現に取り組んできました。中学卒業までの窓口無料と、障がい者の福祉医療も同様に無料化を求めてがんばります。



日本共産党長野県委員会と党県議団は12月8日、阿部守一知事に来年度予算と施策に対し、介護や医療、教育、県民の安全にかかわる9つの重点項目と225個別項目の実現を申し入れました。

申し入れは、鮎沢聡県委員長と8人の県議が行いました。

日本共産党県議会報告

No. 8

2017年1月

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266（直通） FAX 026-237-6322
ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/> E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp

県議会11月定例会に提案された「平成28年度長野県一般会計補正予算（第3号）案」（可決）については、党県議団が目的や効果が不明確として反対した「地方振興局の設置に関する条例案」

国民健康保険

一般会計から繰り入れて保険料の激変緩和

2018年度から国民健康保険の運営が都道府県化されます。現在、長野県内の国保加入者の保険料は1人あたり7万7千円で、平均所得61万4千円の12.5%にも相当し、負担は限界を超えています。都道府県化でさらなる負担増をもたらさないよう求め、県は一般会計からの繰入金により激変緩和の措置を講じると答弁しました。

また、医療費の負担についても66歳以上は無料（原村）、世帯主は1割（信濃町）など、自治体が独自におこなっている制度も、市町村の判断で引き続き可能であるとの答弁を引き出しました。

地方税滞納整理機構

強権的な取り立ての見直しを

地方税滞納整理機構は悪質な滞納者や大口滞納者解決のため設けられましたが、病気や失業など、払う意思があっても払えない人まで強権的な取り立てが行われている事例を指摘し、個別の事情に応じたていねいな対応を求めました。

県は、強い使命感を持って滞納整理にあたるという答弁にとどまりました。

また、国は取り立てなどを緩和する見直しを行っていることを徹底するよう求めました。市町村の滞納整理機構への移管件数確保に困難もみられることから、機構の解散も含め見直しを検討するようただしました。

選挙制度見直しを

県議会選挙制度を見直す特別委員会が発足しました。

共産党県議団は、県民の皆さんのご意見、ご要望をお聞きしながら、①一票の格差を2倍以下に改善、②無投票や死に票が生じやすい1人区を可能な限り解消、③飛地の解消など、県民の声が正確に反映される制度をつくるため、改革に取り組みます。

改憲推進意見書案に反対

安倍政権の改憲方針を後押しする意見書案に対し、共産党県議団は反対討論で「改憲論議の中心は憲法9条。国民多数が改憲を求めている中、変えるべきは憲法をないがしろにする政治」と強調しました。共産党県議団以外の一部議員も反対しましたが、自民党・公明党等の賛成で可決されました。

核兵器禁止条約交渉開始決議案への賛同意見書案を提案

国連軍縮担当委員会が採択した決議案への日本政府の賛同を求める意見書案を共産党県議団が提案。唯一の被爆国代表として、核保有国を禁止条約制定へ導く役割が求められています。公明党議員が反対討論。採決で否決されました。

平成27年度一般会計決算に反対

昨年度決算で県の収入は約8695億円。3年連続の増加ですが消費税増税の影響が大きく、地域経済は好転していません。県債残高は約1兆7442億円で予算の2倍以上。危険でムダな浅川ダム建設に約18億円、環境破壊のリニア中央新幹線建設促進費は人件費を除き約597億円の支出で、住民要望にはこたえず、不要不急の公共事業に投資しています。

太陽光発電施設建設の法整備を求める意見書案が全会一致で可決

太陽光発電は、自然エネルギー利用で期待されている一方、施設建設で環境破壊等もあり、地域住民とのトラブルも。意見書案は防災や景観等に悪影響を及ぼさないよう法整備を求めています。

など（いずれも可決）の関連経費が計上されていましたが、全体的には子育て・教育環境の充実のための予算として評価できることから、約42億8806万円の補正予算に賛成をしました。

星空観光と夜空の環境を守って

最近、星空を活かした観光が各地で盛んです。長野県として星空観光の振興と、国内有数の星空環境を守っていくよう提案しました。

知事は木曽地域で受け入れ施設や星空ガイドの養成を検討すること、環境省のガイドラインに沿った照明方法の助言を行うと答えました。観光部長は、星空観光では阿智村など26市町村で、年12万人の観光客が来ており、PRに努めたいと答えました。環境部長は環境省の星空継続観察への参加など、知名度をアップしていきたいと答えました。



オリオン座大星雲
（びぜん光正撮影）

大北森林組合 真相の究明を

逮捕された元専務理事の公判も結審、3月28日に判決の予定。しかし、県職員や元専務など組合職員の証言は食い違いを見せており、架空請求などの真相は究明されていません。

県は人事部と林務部で再確認を行い「整合性は取れた」としていますが、身内で客観的な検証ができるか疑問です。県が設置した検証委員会の委員長も県の顧問弁護士です。

真相の究明、県民への説明責任を果たすには、県民の立場に立った検証機関の設置が必要であることを指摘しました。県議会への百条委員会の設置は、今回も継続審査に。強制力を持つ百条委員会の設置を引き続き求めていきます。

＝ 原発再稼働を許さず「原発ゼロの日本」を ＝

福島被災地の現状を視察（11月8日）



各地に山のように積まれた除染土の仮置場（南相馬市）



未だに立ち入ることができない帰還困難区域（富岡町）